

平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年1月30日

上場会社名 株式会社エイチワン 上場取引所 東
 コード番号 5989 URL <http://www.h1-co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 金田 敦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 太田 清文 (TEL) 048-643-0010
 四半期報告書提出予定日 平成27年2月6日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	136,695	2.7	1,998	△53.1	1,465	△68.0	314	△90.0
26年3月期第3四半期	133,147	31.3	4,264	△8.7	4,572	△1.3	3,138	△16.2

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 5,799百万円(△35.7%) 26年3月期第3四半期 9,013百万円(92.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	11.08	—
26年3月期第3四半期	127.13	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	179,040	67,537	32.2	2,030.45
26年3月期	152,055	61,204	35.4	1,897.94

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 57,647百万円 26年3月期 53,886百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00
27年3月期	—	11.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	11.00	22.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	190,000	5.6	3,800	△28.6	3,000	△47.0	1,000	△71.4	35.22

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

27年3月期3Q	28,392,830株	26年3月期	28,392,830株
27年3月期3Q	1,176株	26年3月期	971株
27年3月期3Q	28,391,718株	26年3月期3Q	24,683,614株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する説明	2
(2) 連結財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、原油価格の急速な値下がり、資源輸出国通貨の下落を誘発するなど、今後の世界経済の不安定要素となってきました。日本では、消費税率引き上げにより個人消費を中心に景気が弱含みましたが、企業の設備投資や雇用状況は底堅く推移し、また追加の金融緩和によって11月以降は為替相場場で円安が進行しました。北米では、生産活動が伸長し、雇用の改善も続いています。中国では、景気が減速傾向にあり経済成長が鈍り場を迎えました。アジア・大洋州地域では、タイ経済が停滞する一方で、インドでは景気が持ち直しつつあります。

自動車業界においては、日本では、6月までは消費増税前の受注残が生産を下支えしたものの、夏以降は需要の低迷が続きました。北米では、好調な自動車販売が持続しておりますが、中国では、景気減速の影響が自動車販売にも及んでおり、販売台数の伸びは鈍化傾向にあります。また、タイでは、自動車需要の低迷が続いた一方、インドの新車販売は増加基調で推移しました。

このような中、当社グループは、第4次中期事業計画の経営方針である「全世界の競合他社を凌駕する競争力と技術力で、お客様ニーズに最大限お応えする」に沿って、これまで培ってきた技術力やグローバル展開を活かし、取引先開拓をはじめとする受注拡大に努めてまいりました。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、当社グループの自動車フレームの生産量は、前年同四半期に比べて、日本、中国、インドで増加した一方、タイで減少、北米で微減となりました。また、厳しい価格競争や生産に占める小型車の割合の高まりから1台当たりの単価は下落傾向にありますが、為替換算上の影響と新規連結に伴う連結売上の増加要素があり、売上高は1,366億95百万円(前年同四半期比2.7%増)となりました。利益面では、減価償却費の増加やタイの減収影響、インドネシア事業の操業開始の初期コスト、中国でのモデルミックスの悪化などが重なり営業利益は19億98百万円(同53.1%減)、営業外損益が支払利息の増加や持分法による投資損失により前年同四半期に比べて悪化したことから、経常利益は14億65百万円(同68.0%減)、四半期純利益は3億14百万円(同90.0%減)となりました。

セグメントの業績につきましては、次のとおりであります。

① 日本

主力得意先向けの自動車フレームの生産が前年同四半期に比べて増加したことなどにより売上高は402億41百万円(前年同四半期比0.4%増)となりましたが、厳しい価格競争や在外子会社からの受取配当金等の減少などにより経常利益は7億67百万円(同43.9%減)となりました。

② 欧州・北米

自動車フレームの生産がやや減少したものの、為替換算上の影響があり売上高は621億43百万円(前年同四半期比1.3%増)となり、第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含めたジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイに係る持分法による投資損失が加わったことなどにより経常利益は9億56百万円(同7.2%減)となりました。

③ 中国

連結子会社の自動車フレームの生産量が増加したことや為替換算上の影響があり売上高は241億59百万円(前年同四半期比7.9%増)となりましたが、小型車需要の高まりによるモデルミックスの悪化や減価償却費の増加などにより経常利益は11億80百万円(同48.9%減)となりました。

④ アジア・大洋州

タイの生産が減少したものの、インドにおいては自動車フレームの生産が増加し、また、インドネシアの子会社(ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシア)を第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことなどにより、売上高は191億94百万円(前年同四半期比6.8%増)となりました。利益面では、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアの操業開始の初期コストやタイの生産減少の影響などから経常損失9億84百万円(前年同四半期は経常利益1億1百万円)となりました。

(2) 連結財政状態に関する説明

① 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における連結財政状態は、前連結会計年度末に比べて、受取手形及び売掛金やたな卸資産などが増加したことから流動資産合計が増加しました。また、ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアを第1四半期連結会計期間より新たに連結の範囲に含めたことから同社に対する投資有価証券が相殺消去されたものの、有形固定資産を新たに取得したことを主な要因に固定資産合計が前連結会計年度末に比べて増加しました。これらの結果、資産合計は1,790億40百万円(前連結会計年度末比269億84百万円増)となりました。

負債合計は、前連結会計年度に比べて、支払手形及び買掛金、未払金などが減少したものの、短期借入金や長期借入金が増加したことなどにより1,115億2百万円(前連結会計年度末比206億51百万円増)となりました。

純資産は、為替相場の円安の影響などによりその他の包括利益累計額が前連結会計年度に比べ増加したことから675億37百万円(前連結会計年度末比63億33百万円増)となりました。自己資本比率は32.2%(前連結会計年度末比3.2ポイントのマイナス)となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、たな卸資産の増加や仕入債務の減少、有形固定資産の取得による支出等の資金の減少要因がありましたが、税金等調整前四半期純利益や減価償却費、売上債権の減少、短期借入金の増加や長期借入れによる収入等の資金の増加要因によって、41億57百万円(前年同四半期比12百万円増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、減価償却費が増加し、売上債権の減少があったものの、税金等調整前四半期純利益の減少や仕入債務の減少、たな卸資産の増加などによって、前年同四半期と比べ79億78百万円(53.9%)減少の68億17百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、有形固定資産の取得による支出などにより前年同四半期に比べ44億16百万円(22.1%)増加の244億7百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、短期借入金は減少しましたが、長期借入れによる収入の増加などにより前年同四半期に比べ120億8百万円(319.4%)増加の157億67百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の見通しにつきましては、タイにおいては自動車販売の若干の持ち直しが見込まれ、北米市場においても好調な新車販売が持続するものと思われませんが、中国においては自動車購入層の広がりによって市場の成長が続く一方で新車販売に占める小型車の比率が高まることで厳しい収益環境になることを想定しております。

このような事業環境のもと、業績につきましては、概ね公表済みの計画に沿って推移しており、平成26年10月31日公表の業績予想に関して変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

なお、特定子会社の異動には該当しておりませんが、前連結会計年度において非連結子会社であったピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含めております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が9億45百万円減少し、利益剰余金が6億13百万円増加しております。なお、当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,580	4,157
受取手形及び売掛金	27,298	28,044
たな卸資産	16,013	20,548
繰延税金資産	962	1,049
その他	3,245	5,483
流動資産合計	52,101	59,284
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	19,127	21,280
機械装置及び運搬具（純額）	30,361	35,867
工具、器具及び備品（純額）	18,778	21,603
土地	7,943	8,361
建設仮勘定	14,778	25,405
有形固定資産合計	90,989	112,519
無形固定資産		
ソフトウェア	177	191
その他	17	19
無形固定資産合計	194	210
投資その他の資産		
投資有価証券	7,278	5,694
長期貸付金	129	143
繰延税金資産	745	552
その他	725	754
貸倒引当金	△109	△119
投資その他の資産合計	8,769	7,025
固定資産合計	99,954	119,755
資産合計	152,055	179,040

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,052	22,671
短期借入金	21,187	24,353
1年内償還予定の社債	100	—
1年内返済予定の長期借入金	8,555	11,944
未払金	4,707	2,140
未払法人税等	1,148	1,410
賞与引当金	1,215	583
設備関係支払手形	1,100	1,234
その他	4,604	5,499
流動負債合計	65,672	69,838
固定負債		
長期借入金	18,192	34,387
繰延税金負債	366	772
役員退職慰労引当金	251	251
債務保証損失引当金	428	467
退職給付に係る負債	5,704	5,481
その他	235	303
固定負債合計	25,178	41,663
負債合計	90,851	111,502
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,366	4,366
資本剰余金	13,459	13,459
利益剰余金	33,339	33,129
自己株式	△0	△0
株主資本合計	51,165	50,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,031	996
為替換算調整勘定	2,408	6,606
退職給付に係る調整累計額	△719	△909
その他の包括利益累計額合計	2,720	6,693
少数株主持分	7,318	9,890
純資産合計	61,204	67,537
負債純資産合計	152,055	179,040

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	133,147	136,695
売上原価	119,421	123,996
売上総利益	13,726	12,698
販売費及び一般管理費	9,461	10,700
営業利益	4,264	1,998
営業外収益		
受取利息及び配当金	98	102
貸倒引当金戻入額	322	—
為替差益	119	270
その他	371	504
営業外収益合計	912	877
営業外費用		
支払利息	515	811
持分法による投資損失	—	581
その他	89	18
営業外費用合計	604	1,410
経常利益	4,572	1,465
特別利益		
固定資産売却益	20	38
受取保険金	292	—
特別利益合計	312	38
特別損失		
固定資産廃棄損	35	80
固定資産売却損	5	12
投資有価証券売却損	97	—
減損損失	2	—
その他	0	—
特別損失合計	142	93
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,410
法人税等	1,261	959
少数株主損益調整前四半期純利益	3,481	450
少数株主利益	343	136
四半期純利益	3,138	314

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,481	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	594	△35
為替換算調整勘定	4,938	5,574
退職給付に係る調整額	—	△190
その他の包括利益合計	5,532	5,348
四半期包括利益	9,013	5,799
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,841	4,287
少数株主に係る四半期包括利益	1,171	1,512

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,742	1,410
減価償却費	8,732	11,291
賞与引当金の増減額(△は減少)	△532	△632
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△27	0
退職給付引当金の増減額(△は減少)	261	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△750
受取利息及び受取配当金	△98	△102
支払利息	515	811
固定資産売却損益(△は益)	△14	△25
投資有価証券売却損益(△は益)	97	—
受取保険金	△292	—
固定資産廃棄損	35	80
減損損失	2	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△322	—
売上債権の増減額(△は増加)	△1,358	2,745
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,500	△2,143
仕入債務の増減額(△は減少)	2,906	△2,680
その他	△265	△1,733
小計	15,883	8,272
利息及び配当金の受取額	98	102
利息の支払額	△516	△805
保険金の受取額	292	—
法人税等の支払額	△961	△751
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,795	6,817
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	40	—
有形固定資産の取得による支出	△21,637	△24,342
有形固定資産の売却による収入	58	40
無形固定資産の取得による支出	△80	△68
投資有価証券の取得による支出	△36	△38
投資有価証券の売却による収入	1,038	—
その他	626	1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,991	△24,407

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△976	△527
長期借入れによる収入	9,336	23,402
長期借入金の返済による支出	△6,974	△6,685
社債の償還による支出	△300	△100
株式の発行による収入	2,252	—
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の処分による収入	1,157	0
配当金の支払額	△512	△624
少数株主への配当金の支払額	△224	△176
少数株主からの払込みによる収入	—	479
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,759	15,767
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,133	△1,586
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	1,163
現金及び現金同等物の期首残高	5,171	4,580
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,144	4,157

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,779	61,295	22,179	17,893	133,147	—	133,147
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,318	21	211	84	8,636	△8,636	—
計	40,098	61,316	22,390	17,978	141,784	△8,636	133,147
セグメント利益(経常利益)	1,366	1,030	2,309	101	4,808	△235	4,572

(注) 1. セグメント利益の調整額△235百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	欧州・ 北米	中国	アジア・ 大洋州	合計		
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	31,632	62,135	23,791	19,134	136,695	—	136,695
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,608	7	367	59	9,043	△9,043	—
計	40,241	62,143	24,159	19,194	145,738	△9,043	136,695
セグメント利益又は損失(△) (経常利益又は損失(△))	767	956	1,180	△984	1,919	△453	1,465

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△453百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(連結の範囲の変更)

ピー・ティ・エイチワン・コウギ・プリマ・オート・テクノロジーズ・インドネシアは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から連結の範囲に含め、「アジア・大洋州」に加えております。

また、ジーワン・オート・パーツ・デ・メキシコ・エス・エー・デ・シー・ブイは、重要性が増したことにより第1四半期連結会計期間から持分法の適用の範囲に含め、「欧州・北米」に加えております。なお、「欧州・北米」のセグメント利益には持分法による投資損失を含んでおります。